

脱／反原発運動のスピリチュアリティ

アンケートとインタビューから浮かび上がる生命主義

ほりえ のりちか

堀江宗正

1 脱／反原発運動と生命主義

3・11から脱／反原発運動へ

二〇一一年三月十一日の東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故は、脱原発・反原発の機運を高めた⁽¹⁾。地震国日本でも原発は絶対に安全だという「安全神話」が崩れ、電力会社や政府への信頼が失われた。一年後の世論調査では、国民の過半数が「原子力発電を利用し続けること」に反対している⁽²⁾。

日本は、米国による原爆投下（一九四五年）と核実験による被害（第五福竜丸、一九五四年）を経験しており、原水爆への反対運動の高まりも経ている。しかし、「原子力

の平和利用」による経済的恩恵が優先され、米国の技術を入力する原発推進政策が長く続いた。核技術の保有は潜在的核抑止力でもあった。産業界には多数の利害関係者がおり、広い分野の科学者が研究費の面で大きな恩恵を受けてきた。日本で最大の新聞社である読売新聞の社主が導入を推進し、他のマス・メディアも原発関連企業から莫大な広告収入を得ていた。そのため、メディアでは反原発はタブー視された。反核運動を担ったのは、左翼系政党や市民運動団体だった。3・11以前は、反原発運動に関与することは、極端な政治的立場をとることだと考えられてきた⁽³⁾。

震災当時に首相だった民主党の菅直人は、市民運動出

身の政治家だった。彼は安全性の確認できない原発を止め、脱原発を打ち出したが、震災や事故への対応の不備を指摘され、辞任を迫られた。後継の野田首相は政策を一変させた。「脱原発依存」という言葉を用い、原発への依存度を低めるものの、当面のエネルギー供給のために原発を再稼働する方針を打ち出した。

これに反対して、二〇一二年の六月から七月にかけて、脱／反原発デモが全国で展開した。とくに首相官邸前で金曜夜に毎週おこなわれている首都圏反原発連合によるデモが数万人の参加者を集めた。その多くは従来の運動組織に関わりを持たず、ソーシャル・メディアを通して集まった人々である⁽⁴⁾。

抗議にもかかわらず、七月には大飯原発が再稼働した。電力がもつとも必要な夏を乗り越え、実は再稼働が不要だったと判明したあとも、原発は動き続けた。本来なら運動は激化するはずだが、筆者の観察では、金曜デモの参加者数は夏のお盆休みあたりから縮小した。一方、民主党政権は二〇三〇年代に原発依存度をゼロにすることを決定し、脱原発へと接近した⁽⁵⁾。

ところが、一二月の衆議院選挙では原発推進派の自民党が圧倒的勝利を収めた。国民の関心は経済成長に向いており、原発の是非は問題とならなかった。その後、いくつかの原発が危険な活断層の上に建設されていることが明らかになっている。

運動のスピリチュアリティ、

スピリチュアリティの運動

原発事故は、政治・経済的な事柄にとどまらず、日本社会のあり方、日本人の生き方や今後の文明のあり方にも影響をもたらすのではないか。それについては、すでに様々な論考が書かれている⁽⁶⁾。

本論考で明らかにしたいのは、それがもつと深い精神的な価値観、宗教性やスピリチュアリティ⁽⁷⁾と関連しており、さらにこの運動自体が一つのスピリチュアリティのあり方を提示しているということである。

これまで、この運動は政治運動、社会運動として研究論評されてきた⁽⁸⁾。一方、日本の宗教団体はほとんど原発に反対である⁽⁹⁾。原発への反対は、政治的立場や経済的利

害だけでなく、精神的価値観や倫理的態度へのコミットメントとも関わるのではないだろうか。⁽¹⁰⁾

また、先行する論評は立場性が先行しており、参加者の生の姿を具体的に調査していない。本研究は、脱／反原発デモのフィールドワーク、アンケート調査、インタビュー調査に基づき、主催者の公式発表よりも参加者の主観の集積を通して、運動の実態に迫るものである（デモ参加者を対象とするのは、運動への自覚的関与がはっきりとしているからである）。

また、本論考はスピリチュアリティ研究にも新しい知見をもたらす。3・11以前の日本の「スピリチュアル・ブーム」は新自由主義下の消費主義的な流行であり、すべての問題を自己責任とし、社会的連帯よりも私生活の充実に集中していた。小池靖や島蘭進は親密圏から公共圏へと向かう解放のスピリチュアリティの可能性を探ったが、⁽¹¹⁾大勢を占める動きではなかった。スピリチュアリティの当事者は、個人の意識の進化が地球の意識の進化につながるという言説を流布させていたが、具体的な社会的実践に向かわなかった。

含む。第二にスピリチュアリティに自覚的に関与している参加者へのインタビュー調査によって、その信念と行動を具体的に明らかにする。そして、アンケート調査の結果と比較し、検討する。

結果を分析する際の着眼点となるのは〈いのち〉中心主義、生命主義である。なぜなら、〈いのち〉を守れと主張するタイプの原発批判が、宗教団体から左翼・右翼まで幅広く見られるからである。

たとえば日本カトリック司教団はすでに二〇〇一年に「いのち」を危険にさらす原発に代替するエネルギーへの転換を促していた。⁽¹²⁾それを引きつつ、二〇一一年一月には原発廃止を訴える声明を出した。⁽¹³⁾全日本仏教会も、「いのち」という言葉を頻繁に用いて、「原子力発電によらない生き方を求めて」いる。⁽¹⁴⁾

この〈いのち〉という言葉は、死生学、宗教学、医療・看護などの分野で、3・11以前からキーワードになっていた。漢字の「命」ではなく平仮名の「いのち」を使うのは、生物学的な個体としての生命を超えた「大いなるもの」を指すためである。それは、(一)生殖による生

それが3・11以後は転換する。被災者のために祈り、社会的連帯を呼びかけ、社会的実践に参与し、〈いのち〉をおびやかす原発に反対の意思を表明するスピリチュアルな人々が、ブログやソーシャル・メディアでも目立つようになった。⁽¹⁵⁾二〇〇〇年代のスピリチュアリティは対抗文化としての性格が弱く、消費主義的サブカルチャーと化していた。だが、原発事故以後、脱／反原発運動の参加者の価値観のなかにスピリチュアリティが見られるようになり、スピリチュアリティは社会運動としての性格を再び顕在化させた。その転換の帰結を、見過ごすことなく記録にとどめておきたい。

分析の視点としての〈いのち〉と生命主義

この研究の目的は、脱／反原発運動に内在する価値観がどのようなものであるか、とくにスピリチュアリティとどう関わるかを探ることである。そのために、第一にデモ参加者を対象とするアンケート調査によって、運動の一般的な価値観を探る。質問は宗教・スピリチュアリティに限定せず政治やライフスタイルに関するものをも

命体同士のつながりや、それを包括する生態系、大自然、(二)また生命活動の形態やそれをつらぬく原理、さらには自然をも統括する原理としての神や仏を指し、(三)それがいかなる個別の生命体の内外においても働いていること、あるいは働くべきであることを示唆する。このような意味での〈いのち〉は、キリスト教が新約聖書において頻用している「いのち」も含むが、大自然の働きとしての〈いのち〉の思想は、仏教の法華経思想、仏性思想や、近年の神道のアニミズム再評価の動きとも調和し、日本の宗教者によって広く用いられている。この思想によれば、我々は〈いのち〉によって生かされ、相互につながり合い、連帯しながら〈いのち〉を構成している。〈いのち〉はそれ自体が存在することに価値があるものなので、道具的にその枠組や条件を変えたり、選別したりすることは許されない。このことが、生命倫理や環境倫理の諸問題に答える際の根拠ともなっている。⁽¹⁶⁾

このような〈いのち〉中心主義が、脱／反原発の根拠となる。たとえば、カトリック司教団と全日本仏教会の声明を敷衍すると次のような根拠が導き出される。